

課題 2

山村集落での 生活機能の維持・確保

「自分たちの地域は自分たちで守る！」 新たな自治組織による“近代的いなか社会”づくり

仁保地域では、自治会や農協、社会福祉協議会など、地域づくりに関わるあらゆる団体・グループが代表者を通して参画し、村づくりの重要事項の決定を行う「仁保地域開発協議会」が昭和45年に発足した。以来、社会の急速な変容のさなか、独自の理念と組織論によって実施されてきた主体的地域づくりは、これからの地域自治の模範となりうるものである。



背景と課題

深刻な過疎化の波と、47.7豪雨の悲劇

仁保地域は、山口市南東部に位置し、山に囲まれた地域であるものの稲作を主とした農村である。地域の中央を仁保川が流れ、田園地帯が広がる。昭和30年、仁保村を含む3つの村が合併し大内町となり、さらに昭和38年に山口市に編入された。

昭和40年頃からの深刻な過疎化に対して、仁保地区では自治会をはじめ、農協、婦人会等のあらゆる団体が、共通の場をもって村づくりを進められるように「仁保地域開発協議会」を結成。山口大学の協力で、「仁保むらづくり基本構想」をまとめた。

さらに昭和47年7月、村を記録的な集中豪雨が襲い、大水害に見舞われた。この復旧活動をきっかけに、「自分たちの地域は自分たちで守らなければ」という強い住民意識が芽生えた。



取組のきっかけ

ワンストップサービスの実現

昭和38年の合併後、山口市は市道の整備を地域の総意に委ねる方式をとった。仁保の協議会で出された結論は、「一番辺りな山間の路線を優先して整備する」というものであった。その結果、過疎の深刻な辺地の人々の生活基盤が守られ、地域全体の過疎化に対する大きな歯止めとなった。

一方で自治会は、町の中心であり、幹線道路の結節点になる場所に行政サービスや生活機能を集約させる「ワンストップサービス」の構想を立て、住民自らが用地の確保を行った上で、市に談判。平成12年に道の駅「仁保の郷」が開設され、自治会自らが管理・運営することとなった。

住民が、「自分たちの店だ」という意識をもって運営されるこの道の駅が、仁保の人たちの誇りの拠りどころとなっている。

仁保地域開発協議会

所在地：〒753-0302

山口県山口市仁保

中郷1034

(道の駅 仁保の郷)

連絡先：083-929-0480

FAX：083-929-0482

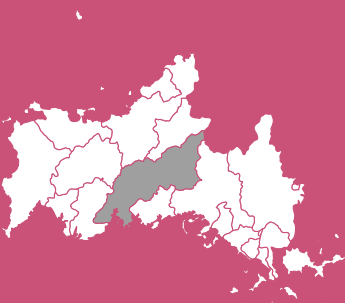
山口県山口市

総人口：187,420人

高齢化率：22.3%

世帯数：78,534世帯

総面積：730.23 km²





取組と成果

仁保方式による公共整備とワンストップサービスの運営

取組1

道の駅「仁保の郷」の開設

道の駅「仁保の郷」は、交通の結節点として従来から行政サービスが集積していた地区の中心部に、平成12年に開設された。1万台／日の交通量がないと経営的に難しいといわれる道の駅を、自治会が市に直談判し、その熱意によって3,500台／日の道路沿いで実現した。施設整備は市が行ったが、管理・運営にあたっては、自治会を中心に、農協、森林組合等の地域組織からなる運営会社「(有)仁保の郷」を設立し行っている。

取組2

集落全員の手による取組

道の駅のオープン以来、多くの地元住民が、ボランティアで道の駅周辺の草抜きや植木の手入れ、トイレ掃除等をしてきている。また、集落全員で菊を栽培し、一鉢ずつ道の駅に飾る「菊の一鉢運動」を実施。以来毎年秋のシーズンには約1,000株の菊が道の駅を彩るなど、地域をあげて道の駅の運営に携わる取組を続けている。

取組3

少量多品目の生産販売

各家庭のちょっとした産品を売れる市場が欲しいという声が上がったことから、住民がめいめい何でも持ち寄って自由に格安販売する「いんどり市」を開設、道の駅の一部で開催している。

さらに、加工した方が売りやすいという声から、加工組合を立ち上げて、共同の加工場を設置した。

成果

ワンストップサービスとしての道の駅の実現

完成後、道の駅周辺に郵便局や農協の店舗、済生会病院ケアセンター、地域交流センターも整備され、地域の生活拠点としての構想が実現した。また、道の駅の2階には、研修室があり、様々な地域活動に活用されるなど、地域で支えあう活動拠点として活用されている。

初年度から黒字を計上

経営診断士に「最初の3年は赤字」と診断された道の駅だが、地元産品の販売など魅力ある駅づくりの効果もあり初年度から黒字を計上した。平成20年度の入込客数は、延べ約70万人（うち約9割が県内客）と、ちょっとした観光地並みの集客を記録した。



「菊の一鉢運動」の展開

道の駅オープンに際しての「菊の一鉢運動」は、ささやかながら地域住民が自分たちの店だという意識を共有するきっかけとなり、以後、秋になると道の駅を華やかに飾っている。

また、この活動が広く反響を呼び、平成18年、山口市の商工会議所から、国民文化祭の会場に飾る2,500鉢の菊の提供依頼を受けた。さらに翌年の徳島での国民文化祭、平成20年の山口市の商店街イベントにも菊を提供し、仁保地域の活動が広く知れ渡った。





山村振興のキーポイント

地域で考え、地域で支え、地域で行動



少量多品種の販売

地域の特色を発見して行動に移す

稲作、酪農、養豚、和牛、菊など、元来、仁保は少量多品目生産の農村である。「いろどり市」はその特色を活かしたもので、豊かな仁保の農産物に触れてもらう場となっている。いろどり市は独立採算で成立し、売上の一部は道の駅経費にあてられる。

加工組合も、あくまで生産は個人単位で行い、生産調整はせず、加工場だけを共有。楽しみとしてやる人から、商売としてやる人まで取組の姿勢も人それぞれ。自助努力というスタンスが継続のコツである。

定期的に、特定の野菜についての栽培の講習会なども開催している。

自治組織のあり方

住民が動くことが大切

協議会は、あくまでも地域づくりの意思決定の機関であり、実行するのは各集落の役員と住民。このように住民自らが活動を起こすことは、地域の誇りの醸成につながり、自治体が行ったアンケートでも「自分の地区に誇りを思うか」という設問に対して、県平均で42%よりも高い53%の住民が「誇りに思う」と回答している。

住民による地域づくりへ道の駅を拠点とした地域活動の活性化

農産物加工グループや草刈りを行うボランティアグループの発足、いろどり市の開催、集落全戸が参加する菊の一鉢など、道の駅を活動拠点として地域活動が活性化した。地域内外の大勢が集う拠点を整備し、地元が中心となり運営することで、住民主体で地域づくりを行うとの意識がより向上し、新たな地域活動の創出につながっている。

人材育成、後継者育成

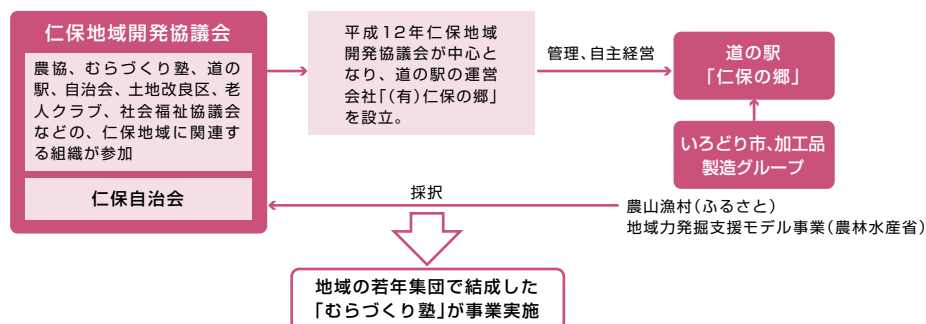
経験とは、失敗の積み重ねだ

長い間活動を続けるにあって後継者育成が必要。担い手育成というが、年長者が何でもかんでも若い者に教えるのは本来不自然。失敗の経験を積み重ねることが大事となる。



活用した組織と制度

自治会を中心とした有限会社が「道の駅」を運営



その人に聞く

一番へんぴなところから整備していく 40年その考えを貫いてきたことが誇りです

仁保地域開発協議会 事務局長 岡 秀夫 氏



仁保地域開発協議会で最初に決めたことは、市道の整備を、一番へんぴなところから進めていこうということでした。つまり、一番儲からない、効率が悪いところ。確かに費用対効果でいえば地区の中心部を整備するほうが利用も多く、合理的です。しかし、過疎化の深刻な辺地に道路を整備することで、これまで疎外感・無力感を感じていた過疎地の人々にとって「地域づくりに自分たちの意思が作用し、実現した」という自信につながります。市の判断が地元委ねられるというのは画期的なことでした。そういう自信が、5～10年経って地域全体の利となります。過疎化という波を止める防波堤は、最も外側につくるのが最も効果的なのです。

また、スクールバスの運行費用は、子どもがいるかどうかに関わらず、運行する集落の全戸がこ

れを負担します。バスは、使う世帯にとってだけの利ではなく、地域全体の利であり、地域全体で子どもを守ろうという意識があるためです。

もう一つ、道路整備と並んで「仁保流」と称されるのが、用地買収の方法です。一般に公共事業においては、「用地の確保が出来ればその事業の8割が終わったも同然」といわれます。ならば、その8割を自分達でやろう、ということで、道の駅を構想した際、敷地候補として約400haの土地の全ての所有者から印判をもらった書式をもって、市に陳情しました。「用地は確保したぞ、整備を頼む」という形で、私達の確固たる総意であることを示しました。

いずれにせよ、全てを地域全体で考えて、決めるというのが仁保のやり方です。



今後の課題・展望

生産の仕組みづくりと村づくりの担い手育成

目標1

「菊の一鉢」運動を生産事業へ発展

半ばボランティアで、メンバーそれぞれの楽しみ方で行ってきた「菊の一鉢」運動は、平成23年度をもって、今のやり方での活動を終える。次年度から、きちんと経営が成り立つ生産・販売グループにしたい。メンバーは減るだろうが、生産の仕組みができたなら、これまでの取組は成功といえる。

目標2

地域の担い手の育成にさらなる注力を

平成20年度、農水省の「農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業」に採択され、その受け皿となった。当該事業の実施にあたっては、村づくりの後継者を育てるために設立され、40歳代の若い世代がボランティアで取り組む「むらづくり塾」が中心となって行い、発展させていくことが望ましい。

関連・関係する団体

山口市役所 〒753-8650 山口県山口市亀山町2-1 Tel：083-922-4111

独自の総合生活支援体制による 自立自営の村づくり

長野県の最北に位置する栄村は、全国でも有数の豪雪地であり、人口2,500人弱の、過疎・高齢化が目立つ自治体である。しかし、補助金に頼らない村単独の田直し事業や、山間に「下駄履きヘルパー」を派遣する事業が実施されるなど、過疎地にあわせた村民相互に助け合う仕組みを独自に構築し、村の暮らし、「元気」を維持している。



背景と課題

過疎・高齢化と厳しい財政事情

雪下ろし、道普請、家の修理、福祉での助け合い等、村の生活には長いあいだに作られてきた相互扶助の考え方が根付いていた。一方、昭和60年以後の過疎、高齢化の一層の進行（人口減少率約26%（昭和60年3,284人→平成20年2,438人）、高齢化率約44%（昭和60年は22.8%））により、村のコミュニティシステムを維持することが困難となってきた。

また、厳しい村の財政事情から、各種補助事業における地元負担分についても重荷となっていた。



取組のきっかけ

地元の人材・能力を活かした事業展開への見直し

厳しい財政事情の中、各種事業においても地域の実情に応じた展開が必要となっており、その中で、住民との協働による必要最低限の水準、簡易で低コストの手法を取り入れることが検討された。

また、集落としての機能が低下しつつある一方でコミュニティを維持していくためには地元の潜在的な能力を掘り起こし活用することが求められていた。

村では、昔から受け継がれていき知恵とシステムが存在しており、雪下ろしや屋根葺き替え、道普請、福祉としての助け合いや助産制などの分野でそれらの仕組みが発揮されていた。

厳しい環境であるからこそ、地域に存在する田直し名人や雪下ろし名人といった人材を活かし、限られた財源の中で住民との協働と工夫を重ねた村独自の取組につながっていった。



栄村役場

所在地：〒389-2792

長野県下水内郡栄村

大字北信3433番地

連絡先：0269-87-3111（代表）

FAX：0269-87-3083

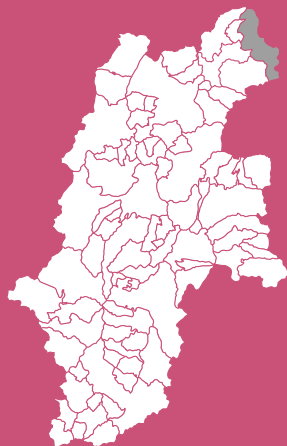
長野県栄村

総人口：2,418人

高齢化率：44.9%

世帯数：925世帯

総面積：271.51 km²





取組と成果

自前のできる工夫を重ねる

取組 1

村単「田なおし」事業

山村の棚田地域の地形にあわせて、農家がいやすいように区画整理を実施した。希望により排水、搬入路等の整備を特別に行った。

また、農家負担の軽減を図るため、10aあたりの事業費40万円以内を目処に、集落営農を推進した。

取組 2

下駄ばきヘルパー

村でヘルパー育成講座を実施。山里に点在した31集落を8つに分け、有資格者の住民ヘルパーがワーキングチーム体制で対応。住民パワーをもって、住民による安心ネットで高齢者が住みなれた郷土で安心して暮らせることを目指した。

取組 3

デマンド交通

村内のバス交通体系を見直し、平成19年4月から、乗合い方式のデマンド交通システムを導入した。

安価な運賃で散在する集落間を効率よく移動し、戸口から戸口まで乗客を送迎した。

取組 4

直営道路改良（道直し）事業

地区内道路を中心に村単独で改良を行った。速やかに多くの道路を整備する必要があるため、住民と協働して軽費で実施した。その際、冬期間における地区内道路の交通確保が重要な課題であり、高齢化が進み個人での道踏みが困難であったことから、地区内道を機械除雪が行えるよう、最低3.5m以上の幅員とした。

取組 5

雪害対策救助員事業

村独自の雪害対策救助員設置要綱をもとに、救助員を派遣して冬季間の住民の安全と生活環境の維持向上を図った。



成果

低コストでインフラ整備

廉価な事業費で、約1,200枚の棚田を、約400枚に整理した。また、住民の手による道直しで、総施工延長9,298mの道路が完成した。

豪雪被害の軽減

雪害対策救助員の派遣により、豪雪によるお年寄りの被害（雪かき時の事故、積雪によって家から出られない等）がほとんどなくなった。

安い保険料で身近な福祉

下駄ばきヘルパーの取組で、予想を上回る約160人ものヘルパーが誕生した。十分なマンパワーの確保により高齢者も住宅で安心して過ごせるようになった。

保険財政も、1号被保険者の保険料が1,967円／月と最低レベルを保持できるようになった。



山村振興のキーポイント

自立するといった気構えを大切に！

【栄村から学ぶ】



知恵の経験の継承

昔ながらの 自前対策の知恵を継承

昔から、田直しなどは各農家で地形や水系に即して、経験に基づく修繕を個々に取り組んでいた。したがって、必ずしも業者に依頼し紋切り型の設計と重機を用いるような高価な事業を行うのではなく、農家が行う修繕自体に支援する方式をとることで、余計なコストをかけず、合理的な田直しを行うことも大切である。

村人が大きな資源

自立するという気構えが第一だ

多くの山村地域に見られるように、栄村においても風土や人情によって最適な村の運営システムが歴史的に形成され、その受け継がれてきた最適なシステムを現実の条件でいかに機能させるかということを考えてきた。例えば、お産は村にいる助産婦さん、棚田の補修や道普請、雪下ろしなども村に大勢いるはずの名人に頼むといったように、村の人という資源を活用して、自立してやっていこうという気構えが大切である。

財政負担の軽減策

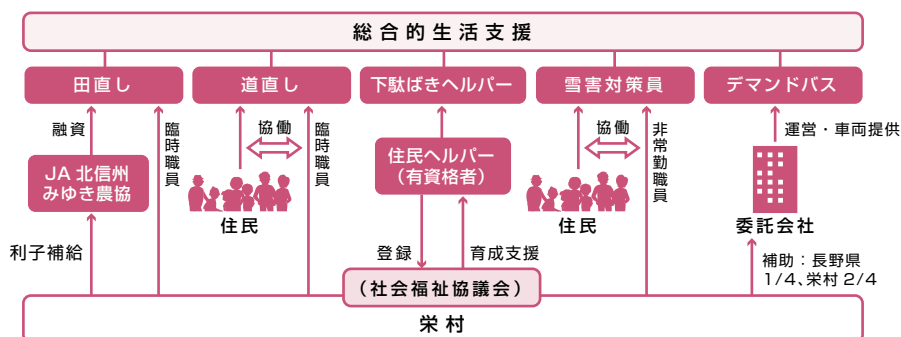
財政負担を少なくする 工事のあり方を見極める

同じような公共整備を行う場合、適用する補助事業によってかかる費用に差が生じる。補助事業ありきで考えるのではなく、より地域にマッチする事業を選択したり、直営（村単独）でやる方が安価でかつ、地域の実情にあった整備ができる場合もあり、その見極めが大切である。



活用した組織と制度

基本は受益者負担・受益者作業で



今ある資源で「やりくり」はできる



栄村 前村長 高橋彦芳 氏

栄村は豪雪地帯で人口密度も低く、住民が必要とする公共事業を農閑期に住民自身が実施しないと生活ができなくなってしまうため、昔から共同作業を行っていました。公共工事は受益者負担、受益者作業の名目のもとで行われ、私どもはそのような考えのもとで田直しや道直しをやってきましたが、ハードの公共事業ばかりではなく、ソフトな産業経済活動、福祉活動、文化活動の面でも、住民ネットの実践活動で地域の自立を目指してきました。それぞれの地域にはそれぞれが培ってきた物差しがあり、それを皆で支えていくしか地域の自立はないと思っています。

いってみれば住民のもっている知恵と技、これを取り戻し、応援し、育てていくことが村政の果たす役割でなければならないと思っています。

今ある村の資源で村運営のやりくりは可能で

す。その際、農業にあつての共同作業化、住民と村が協働して軽費かつ速やかに行う道直しなどにおいて、集落で支え合い、脱落者を出さないことが肝要です。また「住民自治」のために村の人々が復権する、自信を持つ、その方法として都市部との交流が大事だと思っています。



今後の課題・展望

村の資源と外部との交流で地域活性化を進める

自立的な生活支援策から展開し、村の発展に寄与する基幹となる産業（農業）の強化や他都市の、特に若者との交流機会の拡大を図り、人と人、都

市との交流で農村等に手助け・生活ができるような仕組みを考える。

目標 1

村の資源をもっと見直す

栄村振興公社ではこれまで観光中心に向いてきたが、これからは観光より農村にたちかえり、村の特産開発などを図る。

目標 2

外部交流の推進

村民が集まり村づくりなどを語り合う山里自由大学を開催しており、今後も勉強会開催などを継続して、他都市と村の交流、若者の来村などを仕掛けていく。

関連・関係する団体

JA北信州みゆき農業協同組合 〒389-2253 長野県飯山市大字飯山3567 Tel : 0269-62-0055 Fax : 0269-62-0645

「豪雪」をプラスに考える発想から受け継ぐ 市町村合併後の安心して暮らせる地域づくりの継続

人口減少、高齢化が進む豪雪地域である新潟県上越市安塚地区。ここでは、かつては「豪雪」を逆手に取った観光振興や、日本一の福祉を目指したボランティア組織が存在した。市町村合併によって、低下することが予想された地域の安心・安全を守る活動を、NPOが引き継ぎ、除雪や有償移送といったボランティア事業、高齢者の見回り支援活動を展開している。



背景と課題

合併による行政サービスの低下への懸念

上越市安塚区は、新潟県の南端に位置する有数の豪雪地帯であり、過疎化が進む山村地域もある。そのような中、合併前の安塚町では、地域住民が、かつては過疎の元凶と考えていた「豪雪」を逆手にとって、地域の資源として活用しようという発想に立ち、雪の商品化やスノーフェスティバルの開催などを行ったり、地理的・気候的に不便な地域だからこそ、「住民主役」の地域づくりをと、町民全員参加の活動や日本一の福祉を目指した中でのボランティア活動を行うなど、特徴ある活動を進めてきた。

しかし、周辺12町村とあわせた上越市への市町村合併によって、行政の中心が遠方になることで、これまで培われてきた旧安塚町の財産である「個性」が失われることへの危機感が高まった。



取組のきっかけ

合併前の「個性」をNPOが受け継ぐ

合併を目前にして、安塚町が受け継いできた「個性」を継続、守り育てようという機運が高まった。

旧安塚町が主導して、全戸が参加する組織としてNPO法人設立の動きが出始め、平成16年にNPO法人雪のふるさと安塚を設立した。旧安塚町では議会の議決を得て、8,000万円の寄付を活動資金にあてているが、現在のところ、これら資金を切り崩すことなく、地域の高齢者に対するサービスを始め様々な事業運営を行っている。

NPO法人 雪のふるさと安塚

所在地：〒942-0411

新潟県上越市安塚区

安塚777

安塚コミュニティプラザ内

連絡先：025-592-2004

FAX：025-592-3540

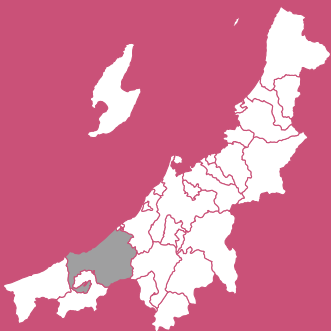
新潟県上越市

総人口：207,356人

高齢化率：25.1%

世帯数：71,186世帯

総面積：973.32 km²





行政サービスを引き継ぐNPO活動

取組 1

5つの部会事業の実施（自主事業）

NPO法人雪のふるさと安塚では、旧安塚町時代の特色あるサービスを引き継いで実施している。

そのため、住民に必要な事業として、5つの部会を立上げ、会員や関連する団体に参加してもらい、各種事業を実施している。

- ① 支えあい、安心して暮らせる環境づくり事業
（高齢者支援、敬老会、学童保育、スポーツ推進等）
- ② 自然と食を活かした産業を育てる事業
（スローフード、地産地消の推進等）
- ③ 豊かな心を育む事業（景観形成、文化活動等）
- ④ 観光・交流事業
（まちづくりイベント、交流事業の推進等）
- ⑤ 情報発信事業
（ケーブルテレビ、インターネットによる情報発信、NPO便りの発刊等）

取組 2

行政等からの指定管理及び受託事業

高齢者支援ネットワークシステムの管理、敬老会や放課後児童クラブの運営、スクールバスの運行、市道・農免道・林道等の管理、及びスノーフェスティバルの運営などの様々な公共活動に対して、行政等からの指定管理や受託事業を実施している。

取組 3

ボランティア事業

福祉有償移送サービス、屋根雪などの除雪、草刈り・草取り、家事援助など、地域の住民が求める様々なサービスを、安価で提供するためのボランティア事業を行っている。

取組 4

高齢者支援ネットワークシステム管理

高齢化率が約37%（H17国勢調査）と高く、区域が広い安塚区では、高齢者の安心・安全が大きな課題である。そのため、区内に敷設されているケーブルテレビを活用し、高齢者宅とNPOとをネットワークで結び、24時間見守る体制を構築し、実践している。

安塚に住む約100人の高齢世帯に対して、高齢者からの「大丈夫ボタン」、NPOからの週1回の画面を通しての「お元気ですかコール」などの通常時の見守り支援、24時間サポートによる緊急時の通報、状況確認、協力員との連携による現場駆けつけ安否確認などに取り組む。

成果

地域の雇用確保

NPOには5名の常勤事務職員、小学校のマイクロバスの運転手など、市からの受託事業の運営のために、臨時雇用を含めると、安塚区に住む方の40名以上の雇用の確保につながっている。

地域住民の地域活動への参画

地域の安心・安全の確保に向けて有償ボランティア事業では、利用者から感謝の声を多数いただく。また、ボランティアなどの地域活動に多くの地域住民が参画することで、地域でお互いに支えあう安塚の精神が継承されている。





山村振興のキーポイント

支えあいは、地域の多くの人々のふれあいから

【雪のふるさと 安塚から学ぶ】

仕掛けは NPO、活動主体は地域に

**NPO 事務局が何をするかよりも
会員がいかに関わるかを考えるべき**

豪雪、高齢化などに対応した支えあいによる地域づくりを推進していくためには、地域の人の気運・やる気をいかに継続させていくのが重要である。全国的にも、地域運営型の NPO を作るケースが増えてきているが、形だけつくっても駄目で、地域住民(会員)についてきてもらう仕掛けが必要である。

そのため、NPO(事務局)は、企画は行うが、活動は地域(会員)に任せ、地域住民の自立と創意工夫を引き出すプロデュース活動が大切となってくる。

コミュニケーション機会を増やす

地域の安心・安全は、コミュニケーション機会を増やすことから

地域の安心・安全の確保のためには、助け合いが大切であり、そのためには顔と顔をあわせて、信頼あるコミュニティを維持・形成していくことが大切である。しかし、集落の小規模・高齢化が進む中、人と会う機会が減少している。コミュニケーションの場づくりを行政主導ではなく、NPO が主導して新年会や敬老会などの会合を企画・開催することが、地域の NPO としての信頼を得ることにつながる。

活動目的を常に意識する

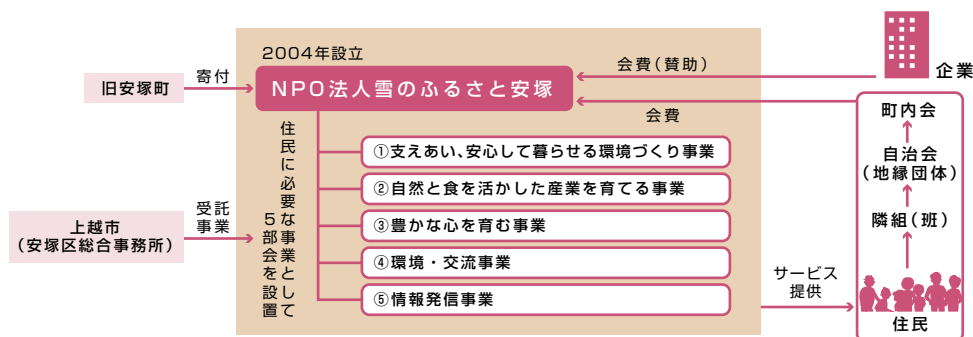
**NPO 活動の目的は、いかに住民に良い
サービスを提供するか、そのためには
採算の合わない事業も必要!**

福祉サービスを充実することは、地域にとって非常に喜ばれることでもあるが、福祉サービス単独では、事業の採算が合わない。NPO にとって、事業採算を考えることは、活動継続上重要であるが、常に、NPO の活動目的を意識して、個別事業ではなく、事業全体で収支があう取組を行うことも必要。NPO の会員である住民に総合的に良いサービスを提供するためには、採算の合わない事業も積極的に展開していくことも必要である。



活用した組織と制度

自主事業と受託事業による運営



その人に聞く

適正な規模に適正なサービスを！
いかに住民に良いサービスを提供するか！

雪のふるさと安塚 事務局長 松永 剛 氏

NPO法人雪のふるさと安塚は、「雪」を資源とすること、日本一の福祉の目指すことなどの旧安塚町時代の特色ある活動を、市町村合併を契機に、行政とは違う新たな組織で引き継ぐことを目的として活動しています。本NPOの活動範囲は、旧安塚町内であり、旧安塚町（安塚区）の住民の安心・安全を確保していくことです。安塚区にあっては、現在の人口が約3,300人、世帯数約1,200ですが、住民への安心・安全を確保するにあって、現在のところ、適正なサービスが提供できていると考えており、サービスを受ける住民からも喜びや感謝の言葉をいただいています。

事業を実施する上で、規模を拡大することを目指にすることも考えられている地域や団体もあるかと思いますが、特に地域の安心・安全の確保に

関わる活動にあっては、規模が大きければよいというものでなく、適正な規模に適正なサービスが提供できることを心がけています。

雪のふるさと安塚は、設立から活動を始めてちょうど5年を迎えます。会員数は、安塚区全体の人口が減っていることから減少していますが、全世帯の約8割が加入しています。5周年をステップアップとして、NPOが行政に代わる重要な位置づけとなったことを認識して、これからは、地域の人の気運とやる気をいかに継続させ、地域づくりについてきてもらうかをテーマに活動を展開していきたいと考えています。

※写真は、雪のふるさと安塚の事務局スタッフ



今後の課題・展望

福祉サービスの充実に向けて

目標1

補助事業
受託事業の手続き
の簡素化

NPO等の市民団体が地域づくりを担っていく上では、国や自治体の補助事業、また自治体からの受託事業を実施することによる活動資金の確保が必要。しかし、手続きが複雑、作成書類が多く、負担が大きい。手続きの簡素化が求められる。

目標2

需要と供給の不釣り合い解消へ、サービス提供者の確保

サービスを受受する側のニーズと需要確保を図ることはさることながら、適切なサービスの提供のためには、サービスの提供者（担い手）を確保することが必要。現在は、需要数と供給数とにアンバランス（供給不足）が見られる。

目標3

高齢化に対応した
福祉活動の充実

高齢者支援ネットワークシステムによる高齢者の安否確認等に加え、今後は、保健士や介護等に対する専門的な人を呼んで高齢者宅の訪問等を行い、高齢者の方が「安塚に住んでいて良かった」と思えるようなまちづくりに展開する。

関連・関係する団体

上越市安塚区総合事務所 〒942-0411 新潟県上越市安塚区安塚722-3 Tel：025-592-2003

地域の手でJA機能を代替 住民自主運営の百貨店が地域の生活拠点に！

旧町が進めてきた「人づくり運動」の発展で、農業協同組合支所撤退後の施設を住民出資により、商業、コミュニティ拠点として運営。生活物資や娯楽商品など約3,000品目の商品を扱うほか、地元で収穫された農産物・加工品も販売。さらにクリーニング業や高齢者への商品宅配サービスも行う。また、季節ごとに特徴的なイベントを開催し、住民主体の「楽しい」地域づくりを展開している。



背景と課題

人づくりから地域活性化を目指す

合併により京丹後市となった旧大宮町は、京都府の北西にあって、丹後半島の玄関口に位置し、盆地と山地で形成され、古代の丹後の国として、遺跡、古墳が多い町である一方、人口減少や農林業の後継者不足といった問題を抱えていた。

昭和60年代、全国的に一村一品運動が展開した際に、旧大宮町は人材育成を掲げ、商工会・町が「はばたく若者の会＝JOY」を設立、まちづくりを担うリーダーの育成を行っていた。

こうした人材育成を機に、町は高い意識を備えた人材を地域に還元し、地域づくりの実践へと踏み出すこととなった。町内全地区に「村づくり委員会」の組織化を呼びかけ、この常吉地区はいち早く委員会が組織化されていき、「できることから、みんなで楽しく」をスローガンに取組を進めてきた。



取組のきっかけ

農協支所の撤退を逆手に

こうした取組を通して地区にまとまりと自信がよみがえっていった中、合併にあわせ旧大宮町常吉地区では、JA支所が廃止されることとなった。

地域のコミュニティ機能や利便性を担ってきた地区の生活拠点であり、また地域の農業や暮らしを活性化させたいという地域住民の思いも受け、当時大宮町の「村づくり委員会」に関わってきた地域リーダーの大木満和氏らが中心となって「村営百貨店構想」が地域に提案された。この構想がきっかけとなり、「常吉村の村民が暮らしやすく、楽しく生きていくための活性基地」をコンセプトとし、JAの機能を地域で代替し農業と暮らしの総合センターとなる「(有)常吉村営百貨店」が、平成9年、地域住民33人、計350万円の出資により設立された。



有限会社
常吉村営百貨店

所在地：〒629-2533

京都府京丹後市大宮町

上常吉123-2

連絡先：0772-68-1819

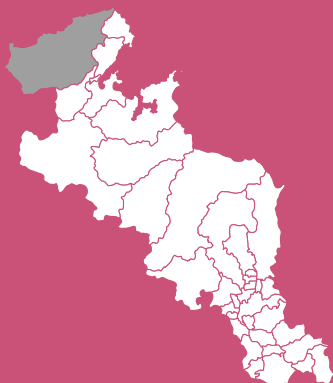
京都府京丹後市

総人口：62,919人

高齢化率：28.6%

世帯数：21,986世帯

総面積：501.84 km²





取組と成果

「村づくり」の視点で百貨店づくりに取り組む

取組 1

お菓子から地元農産物まで多様な品揃え

店舗で販売している商品は、一般食品や菓子、日用雑貨、お土産から地元でとれた米や野菜、果物などの農作物、さらに肥料や農作業用品などの農業関連品、日常生活に必要な生活雑貨品、加工食品などが所狭しと並び、住民の生活を支えている。



取組 2

各種便利サービス

商品の販売に加え、コピー・ファックスサービス、宅急便の取り扱い、クリーニング、写真の現像、一人暮らしのお年寄り宅への配達や法事用弁当の手配、農作業の人的支援業務や地域の情報発信など、山間地域に不足しがちなあらゆるサービスを担っており、地域を支える百貨店として機能している。

取組 3

地区出身者への呼びかけ

毎年盆前に、地区を離れた若者に「夏祭りをやるから帰っておいで」と手紙（ふるさと帰ってこいコール）を出している。

取組 4

特産品及び常吉ブランドの開発

常吉地区では、村の老人会と提携して、特産物の開発に取り組んでいる。特に「エゴマ」に力を入れており、無農薬で育てられたエゴマは「エゴマもろみ」や油などに加工し、近隣の商店で売られ、常吉特産品の主力商品として期待されている。

また、純粋に常吉の豊かな自然の中で育った省農薬の野菜やお米だけに付けられる品質保証として「ピュア常吉」というブランドを確立し、地場産物のブランド化・販売促進に取り組んでいる。

取組 5

様々なイベント・交流活動の開催

春はプロの演奏者を招いたジャズコンサート、夏は村の「オッチャン」が先生となって太極拳や英語、裏山でのきのこ勉強等を指導する寺子屋塾、秋は農家が育てたカボチャの大きさを競うパンプキンフェスティバルといったイベントを開催している。

平成21年度からは常吉村の農業や文化を体験する交流プログラムを実施する計画を立てており、そのためのモニターツアーを平成20年度に3回開催した。



成果

20件を超える視察

常吉村百貨店の多岐にわたる取組は、過疎化が進む中山間地域における先進的モデルとなっている。そのため全国各地から年に20件を超える視察が訪れるようになり、多くの地域のモデルとして貢献している。

体験ツアーの手ごたえ

平成20年度に実施した体験交流のモニターツアーでは子どもから大人まで述べ38名が参加した。参加者のほとんどがツアーに対して良い印象を示しており、平成21年度からの体験講習ツアー実施に対して期待が膨らむ。

お年寄りの生きがいづくりと若者の農業意識向上

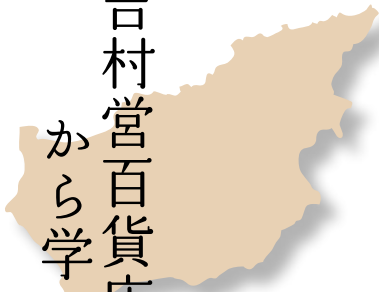
出荷者は地区の人なら誰でも出荷できるようにして、野菜を持ち込むお年寄りには生きがいと収入が生まれている。また若者の農業に対する意識も変わり、家の農業に関わる若者も増えつつある。



山村振興のキーポイント

人と人とのふれあいが「村づくり」の基本

【常吉村営百貨店から学ぶ】



立ち上げのきっかけ

農協の支所廃止を逆手にとる

市町村合併の影響により、常吉村の農協支所も他地域同様廃止へと至ったが、それ以前より「村営百貨店構想」が地域リーダーである大木氏らによって組み立てられており、農協支所廃止を機に地域に提言し、住民の出資によって実現した。

従来地域の生活の拠点として重要な役割を担っていた農協支所の廃止と地域社会の流れを先読みし、地域の活性化に資するビジョンを構想していた大木氏をはじめとする関係者の先見性が、地域の求心力や一体感を醸成させ、新たな生活拠点を実現可能とした。

持続発展的経営方式

商品加工は外部の業者へ

「せっかく開発した特産品でも、加工のための設備投資が負担となって経営を圧迫している地域がある。地元で加工を得意とする事業所がある地域は成功するが、加工技術のノウハウを一から積み上げなければならない地域では、採算にのせることは簡単ではない。」

自ら衣料品店を経営する大木氏は、全国の村づくりの視察を通してこのような見解を持ち、特産品の生産工程のうち加工を外部の業者へ委託することで堅実な経営を成立させている。まず、地域の農業資源を活かすところからはじめて、着実に一步一步進めていく「常吉方式」が地域振興に大きく貢献している。

村づくりの進め方

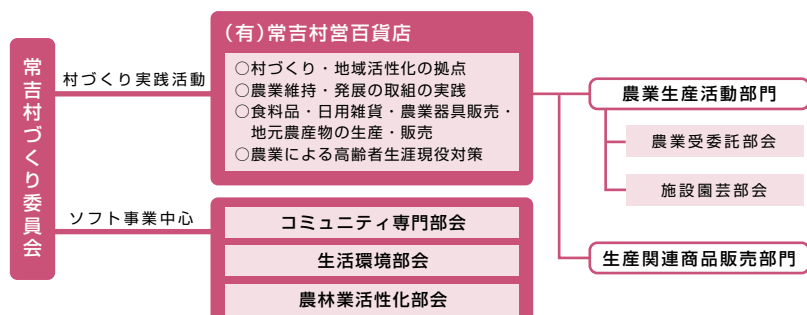
スローガンは「楽しい村づくり」

どんな「村づくり」をするかについては、代表の大木氏を中心にワークショップを行い、地域に「あるもの」「ないもの」「ほしいもの」を皆で考えていった。そこから、まずは地域住民の意識改革を図るため、人と人とのふれあいを地域活性化の基本とし、「わいわいがやがや、楽しい村づくり」がスローガンになった。



活用した組織と制度

村づくりの実践活動を担う百貨店



最終目的は楽しい地域づくり



有限会社 常吉村営百貨店社長 大木満和 氏

この百貨店を有限会社にするために出資を募ったときは「本当か」という声が出ました。出資者は少ない方がよいという助言もありましたが、結局33人の出資でスタートすることにしました。取組には、全住民の参加という意識をもってもらうように、全員に呼びかけました。最終目的として、地域全員が元気を出して田畑を守っていくことにあるからです。つまり、田畑を守るために私たちは、視点を変えて、楽しいことをやろうと呼びかけ、遊びから入って関心を集め、少しずつ本音・目的を話し浸透させながらまた遊び、農協合併をタイミングにして、計画を発表したわけです。

最近では先輩方も「やっと考えが分かった。それだけ心配してくれていたのか」といってくれるようになりました。これからは村営百貨店をもとに、いかに元気な「村」をつくるかが課題です。

最終的には、生産組合をつくって地域でとれたものを地域で売り、都市部から訪れた方に常吉村農業体験ツアーに参加してもらうなど、農業を基本にしてみんなが楽しめる「村」をもう一度実現したい。昔の「村」には、仕事が終われば共に飲み、作ったものを分けあうような楽しさがあったと思います。そのような楽しさをこれからどんどん生み出していこうと考えています。



今後の課題・展望

農業で元気な「村」の再生へ

目標1

地域生活・ コミュニティ拠点 機能を維持

経営環境は厳しくなりつつあるが、村人との関わりを重視した地域の百貨店としての機能を維持し、地域農業との連携によって特産品をより充実させていく。

目標2

都市部との交流

平成20年度の常吉村体験交流プログラムのモデルツアーを通して、地区の魅力が都市住民にも十分に伝えられることがわかった。これを活かして平成21年度からの交流事業を成功させる。

目標3

若者への呼びかけ と地区のさらなる 活性化

「ふるさと帰ってこいコール」によって、機会があるたびに地区出身の若者が帰郷するようになった。さらにUターン者も増加しており、今後も若者への呼びかけを積極的に行い、地域の活性化を図っていく。

関連・関係する団体

京都府丹後広域振興局 〒627-8570 京都府京丹後市峰山町丹波855 Tel：0772-62-4300 Fax：0772-62-5894

地元建設業者と自治体が連携！ 村営バスと乗合いタクシーの交通システムを構築

民間バスの廃止とタクシー業者の撤退という状況下、交通弱者の足を確保すべく地元の建設業7社が連携し「NPO法人ふるさとづくり・やらまいか」を設立。村営バスと有償運送サービスによって高齢者や障害者、子供達など交通弱者の移動を格安で行う。全国初の地域密着型モデル事業として地域に貢献している。



背景と課題

地域交通の弱体化

長野県中川村は松本市の南方およそ60km、南信州地方に位置し、屈曲蛇行して南流する天竜川により地区が二分され、河岸段丘に開けた山村である。土地の起伏が多く、役場から最寄りの鉄道駅までは8km近く離れており、何年も前に民間バスは廃止、タクシー業者も営業所が撤退してしまった。そのため自動車の運転が困難な高齢者や障害者にとっては、日常的な買い物や通院も困難な状況であり、小学生は学校までおよそ6～7kmの通学路を通わなければならない、その道のりの長さや、通学時の安全の確保など、交通弱者にとっては多くの面で日常の移動が厳しい状況にあった。



取組のきっかけ

不況対策の新事業

そのような悩みを解消しようと、まず村役場が新交通システムの構築に立ち上がった。当時の村長が発案者となり、村営巡回バス、NPO法人の自家用車による有償運送事業、福祉輸送サービスの3つを検討した。この過程で生まれたのが、地元建設業者7社が連携して設立した「NPO法人ふるさとづくり・やらまいか」である。新交通システムのうち村営巡回バスの受託とNPO自家用車有償運送事業を担っている。

当時、建設業の景気は悪く「社員をクビにするくらいなら新しい事業を始めてみよう」と考え、村の思惑と合致した。村内のすべての建設会社7社が協力し、その連携のよさと大型自動車免許を社員の多くが所有していることも取組を実施する上で大きな要因となった。

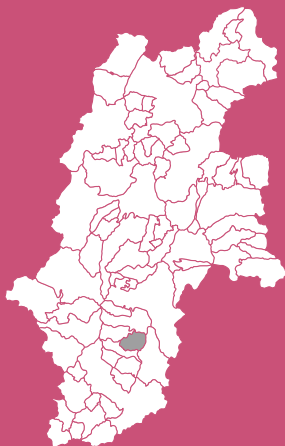


NPO法人 ふるさとづくり・ やらまいか

所在地：〒399-3802
長野県上伊那郡中川村
大草3950番地
連絡先：0265-88-3057
(田島建設内)
FAX：0265-88-3181

長野県中川村

総人口：5,347人
高齢化率：27.9%
世帯数：1,547世帯
総面積：77.05 km²





取組 1

デマンドタクシーによる有償運送サービス

2004年10月から正式に運行を始めた新交通システム。基本料金は300円、そこにエリアごとに定められたエリア料金を加算した金額が乗車運賃となる。最も遠い場所へ移動しても約1,400円で収まり、一般的なタクシーの料金設定に比べて約半額である。

会員登録制で、スクールバスの都合が付かない子供たちは学校の許可を得て乗合いタクシーに乗って通学をしている。

〔運行日時〕 月曜から金曜の午前9時から午後9時

〔運行エリア〕 原則中川村内

(病院及び駅までの運送を除く)

〔予約〕 利用日の2日前までの予約制

取組 2

村営巡回バスの運行受託

地域のバス需要をNPOと行政、住民が協働し、綿密な検討を重ねて運行ダイヤ、ルートを構築した。例えば、行きは巡回バス、帰りはスクールバスというように運行効率を高めたり、利用者の都合によってルート上のバス停以外での停車にも対応可能というような地域密着型ならではのサービスも行っている。料金は1回200円、村内の集落を満遍なく巡り、車輦も山道に適應したサイズ・性能となっている。



成果

交通弱者の足を確保

高齢者や障害者、子供などの交通弱者の地域内移動が格安で可能となった。

利用者の増加

地域密着型サービスと運行ダイヤ・ルートの効率化によって利用者が増加した。

雇用の確保と地域貢献

村民から必要とされるサービスを提供することで、雇用の確保が図られるだけでなく、地域活性化に貢献できるやりがいを感じている。また、放送局が当該事業を紹介してくれたこともモチベーションのアップにつながっている。

通学の安心

小学生における、長い距離の通学という体力的な厳しさと、児童犯罪の危険等に対する懸念が解消された。

情報交換によるサービスの向上

狭い地域ということも要因となり、サービスの一つ一つについて利用者の声が届き、それに応じて各業者も改善を図るといった循環向上型サービスとなっている。

長野県の道路整備事業誘発

本取組に対して障害となる狭い道路の拡幅工事などに県の事業が導入された。



山村振興のキーポイント

【ふるさとづくり
・やらまいか
から学ぶ】

官民の連携

業態を超えた連携により 課題解決

有償運送事業の実施に向けて先行事例がない状況の中、関係者は業種を越えて連携し、一年間その準備に力を注いだ。

課題の解決意識

地域の課題については 積極的に協議すべき！

地域の課題を分析し解決策を見出していくには、多種多様な人とその課題について協議することが重要である。

地元企業の力、業態を超えた連携

地元企業の力

地元の企業は地域の促進剤

地元建設会社が担い手となり、高い技術と経験によって企画から実施までの工程をスムーズに進めることができた。

競争力

サービス内容の切磋琢磨

地域密着型の取組であるため、利用者からの苦情や賞賛など情報伝達のスピードが早い。そのため各社が切磋琢磨してサービスの向上に努めている。

住民の参画

利用者の声を反映したシステム構築

住民と担い手が計画段階から協議し、より地域に適した交通システムが構築された。さらに計画段階から参画した住民は積極的にサービスを利用するようになった。

広報の影響

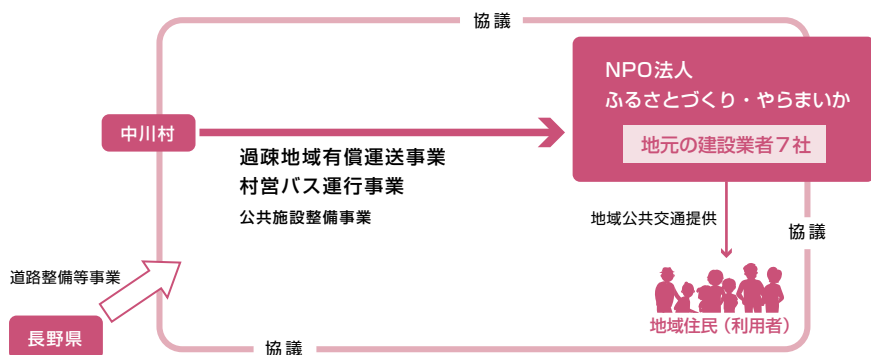
メディアの活用が 意識向上につながる

長野放送等のメディアが事業を紹介したことにより、担い手側のモチベーションアップにつながり、地域の誇りとなった。



活用した組織と制度

地元企業を行政がバックアップ



その人に聞く

地域交通の確保に向けて 時間を惜しまず取り組む姿勢

NPO法人ふるさとづくり・やらまいか副理事長 桃沢 博 氏



中川村は傾斜地の多い地形をしているため高齢者や障害者、子供といった交通弱者の日常の移動が非常に困難な山村でした。村に残された公共交通は村営のバスのみで、その運営も限界という状況だったため、日頃からどうにか公共交通を便利にできないかと構想していました。そのうち建設業界も不況になってきたことをきっかけに「社員を解雇するくらいなら新たな事業を始めて雇用を維持しよう」と新交通システムの運営を我々が担うこととなりました。

事業開始までの1年間は行政と一緒に計画を進めました。3ヶ月くらい寝食の時間を忘れたこともありましたが、その甲斐あって事業を開始してからは村の人たちからの評判も良く、利用者も増加するなど、地域に貢献できているということを実感しています。

建設会社が地域交通を担う利点は多いと思います。地元の会社ですから、村内の道路事情には誰よりも詳しいのでルート設計や運行の安全などが確保できます。また、大抵の社員は自動車の大型免許を所有しているので、村営バスなどの運転も可能となるわけです。

現在は利用者数も充実しており、村の助成のおかげもあって赤字にならずにすんでいます。将来的な経営を考慮すると事業規模の拡大を検討していく必要があります。例えば交通弱者のみならず一般の住民も利用可能にするなど考えられますが、そのためには近隣の同業者の了解を得るなどクリアすべき課題もあります。現状に満足せず将来を見据えたコミュニティビジネスを運営していくことが重要だと考えています。



今後の課題・展望

エリアの拡大とサービス内容の多様化

目標1

利用客層及び エリアの拡大

中川村内のみの運行エリア（病院・鉄道駅除く）の交通弱者専用の乗合タクシーを、一般の地域住民や観光客も利用可能とし、運行エリアも村外へと拡大を図る。そのために村外同業者との調整が必要となる。

目標2

サービス内容の 多様化

人の移送に加え、日常生活の買物代行や散髪等の出張サービスなど、本来移動を伴う日常生活を運営側が利用者に届ける多様なサービスの展開を図る。

目標3

公共施設の 有効利用

有償運送事業に加え、公共施設等の維持管理などをNPOの活動とすることによって、行政と協働し、村内公共施設の維持管理から有効活用へと発展させ、さらなる地域貢献を目指す。

関連・関係する団体

中川村役場 〒399-3892 長野県上伊那郡中川村大草4045-1 Tel: 0265-88-3001

山村地域の医療を支える へき地医療拠点病院からの訪問診療

へき地における医師の不足と医療機能の低下が問題視されている中、多良木病院ではへき地拠点病院として、2地区の無医師診療所へ定期的に往診を行うとともに、医師確保のため、へき地医療支援機構の運営やへき地医療レベルの向上、実績に基づいた情報の提供など、へき地拠点病院の先進的展開を試みている。



背景と課題

常勤医師のいないへき地診療所

多良木町は、熊本県の南部、球磨郡の東部にあり、面積の約80%は山林原野が占める。医療上の位置づけとして、熊本県の二次医療圏(※)のうち最東南の球磨医療圏とされている。

球磨郡公立多良木病院は、多良木町のほか、水上村、湯前町、あさぎり町の4町村が開設者として責任を持つ自治体病院で、周辺地域を含む医療圏の人口はおおむね4万人である。同病院が管理運営するへき地診療所の所在地区の高齢化率は50%を超えている。また、へき地医療の拠点となっている地方の病院では医師不足の問題がより深刻化しており、へき地における医療機能の充足と医師の確保が急務の課題となっている。

※特殊な高度医療をのぞき、入院までの医療に対応できるように、市町村を超えて設定された圏域。医療法に基づき、都道府県が定める。

球磨郡公立多良木病院

所在地：〒868-0501

熊本県球磨郡多良木町

大字多良木4210

連絡先：0966-42-2560

FAX：0966-42-6788

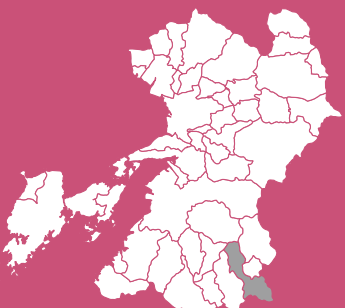
熊本県多良木町

総人口：11,299人

高齢化率：32.0%

世帯数：3,880世帯

総面積：165.87 km²



取組のきっかけ

へき地医療支援機構事務局の設置

このような状況の下、県が「第9次へき地保健医療計画(厚労省)」を踏まえて「熊本県へき地保健医療計画」を策定した。この計画に基づいて平成15年、多良木病院を含め県内3ヶ所の公立病院が熊本県の「へき地医療拠点病院」として指定され、多良木病院に「熊本県へき地医療支援機構」の事務局が設置された。

支援機構ではへき地医療支援計画会議や拠点病院連絡会議を通して、へき地拠点病院への医師派遣の要請や巡回診療、へき地医療従事者に対する研修計画・プログラムの作成に関する事業等が行われ、へき地での医療機能の充足に努めている。

熊本県へき地医療拠点病院
(A) 上天草市立天草総合病院
(B) 都山町立国民健康保険蘇陽病院
(C) 球磨郡公立多良木病院





取組と成果

へき地医療機能の確保と医師不足対策

取組 1

へき地への訪問診療及び代診医の派遣

病気や研修で医師が不在になったへき地診療所に、へき地支援機構事務局を通じて代診医を派遣するとともに、週に数回、2つのへき地診療所に訪問を含めた外来診療を行っている。

取組 2

へき地医療先進地の視察等

へき地・離島医療で実績のある長崎県離島・へき地医療支援センターの視察調査を行った。また、熊本県では診療所勤務医師を対象としたへき地診療所アンケート調査を実施し、へき地医療に関する活動の改善に努めている。

取組 3

積極的な広報活動

へき地医療支援機構及び多良木病院自身のホームページの作成を専門の業者に依頼したり、瓦版を発行することによって活動の内容を積極的にアピールしている。

取組 4

へき地医療に従事する医師への 研修会等の企画・実施

当機構では、へき地に従事する医師に対して、必要な専門的技術に関する研修プログラムの作成を行い、研修会を開催している。熊本県下の診療所スタッフが集まり、自主的な研修会や講演会を企画・運営し、知識の蓄積や情報の交換を図っている。



成果

へき地診療の確保

診療所に常勤医師のいない地域において、定期的な訪問診療を行うことで、通院の足のない高齢者でも診察を受けることができるようになってきている。

入職希望者の確保

確実に信頼のある診療内容と業務実績やホームページによる情報提供が好印象を与えるなど、へき地の病院にもかかわらず毎年2〜3名の研修医が採用を希望している。

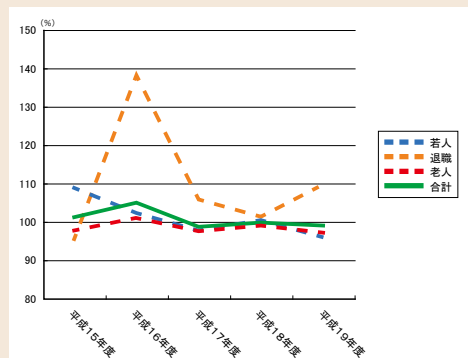
各賞の受賞

- 平成9年：自治体立優良病院自治大臣賞
- 平成19年：厚生労働大臣賞
- 平成21年：地域医療貢献奨励賞
(住友生命社会福祉事業団)

町の国保医療費減

地域ごとの保健師と連携して検診に力を入れており、多良木町全体の医療費は、退職者を除くと、若者層及び老人層で近年減少傾向にある。

多良木町属性別医療費の推移





山村振興のキーポイント

地方自治病院における知識・経験・情報の蓄積

【多良木病院から学ぶ】



情報収集

学術面の向上は前向きに！

多良木病院の医師に対して、専門医取得・更新のため権威のある学会には積極的に参加できるように助成するなど、学術面におけるバックアップを積極的に行っている。

広報活動

実績と宣伝の相乗効果

ホームページが好印象であるといった要因から、入職希望者も少なくない状況にあるが、積極的な宣伝の前提には、確かな実績と信頼のある診療内容が必要である。

ネットワーク

視察や研究により ネットワーク構築

先進地の視察や研修会などを実施することで、効果的な取組の情報を収集し、関係者とのネットワークを築くことがへき地医療には欠かせない。

技術の向上

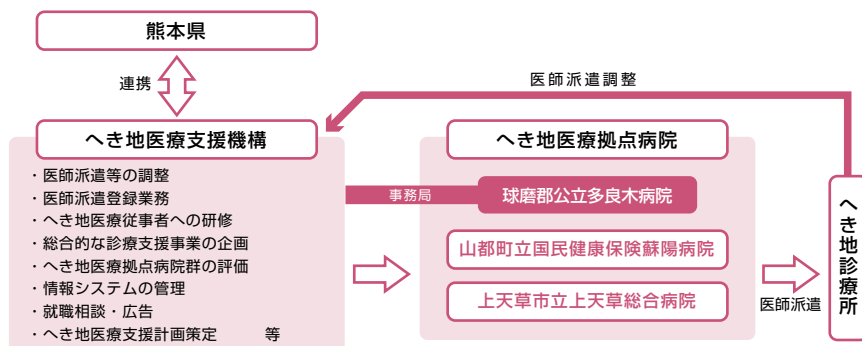
分野横断的なスキルアップ

医師の確保が困難となり、マンパワー不足が問題視されている地方の病院においては、各スタッフが専門以外の診療科も診断可能である状況を築くことが重要である。



活用した組織と制度

広域連携によるへき地医療対策



その人に聞く

医師の確保への ハード・ソフト両面の充実が重要

球磨郡公立多良木病院組合 院長 後藤平明 氏



地方では高齢化が進んでいる中、本院が管轄するへき地診療所の所在地区の高齢化率は実に50%を超えています。その中には町の中心部から車で30分近くかかる地区もあり、道が細く、車が通れないような場所もあります。

毎年3名の自治医科大卒業生が1年ないし2年任期で、県から本院に派遣されています。彼らは臨床指導医のもとで日常診療活動を行いながら、週の2日は本院管轄の山間にある2つのへき地診療所で、往診を含めた外来診察を行っています。昨今の医療制度の改革や医局民主化によって、若い医師が地方への勤務をあっさりとは拒否できる雰囲気醸成され、元来から問題視されていた地方自治病院における医師の確保がより深刻化してい

ます。この現状に対抗すべく、本院ではこれまで先端の医療ができるように医療機器の整備や設備投資もへき地病院としてはかなりの努力をしてきました。また、医師には学術面の向上において極力バックアップする体勢をとったり、ハード・ソフト面の基盤を整えています。

このように、様々な工夫と努力によってへき地病院として医師確保に尽力を費やしていますが、地方自治病院の立場として申し上げたいことは「医師の地方勤務義務化を進めるべきだ」ということです。地方には本来の医療行為の充実に精神を集中できるような行政の配慮が必要となっています。へき地医療への温かい理解と再考を望みます。



今後の課題・展望

へき地診療のネットワーク構築とNPOの設立

目標1

地域での 支援ネットワーク の構築

医師は日頃の診療をこなすことで毎日が精一杯であるため、医師を支援する保健師やヘルパーなどのマンパワーは必要であり、地域で高齢者を支援するネットワークを構築することが望まれる。

目標2

医療支援活動を行 うNPO組織等の 必要性

独居老人や、要介護世帯に対して、通院支援などの生活全般を支援するNPO組織等があれば、へき地医療の場で有効な取組となることが期待される。

目標3

総合診療医 育成システム の旗揚げ

へき地医療では、総合診療・日々の予防が重要である一方で、昨今の医療界では分業化・専門化が進展している。したがって、総合診療医の育成システムの旗揚げが求められる。

関連・関係する団体

熊本県へき地医療支援機構 〒868-0501 熊本県球磨郡多良木町多良木4210 Tel: 0966-42-2560

元気な高齢者の健康づくり運動の全年齢別への展開で、一層の医療・福祉関係費用を低減

津南町は、健骨体操や水中運動を日常習慣化することによる町の医療費・国民健康保険料の減少の成果によって知られている。そのことはまた、高齢でも農業に関わり続けられることとなり、耕作放棄地が未然に防止され、農業の元気につながっている。さらには青少年層の健康づくり活動、学童層への健康教育と運動の参加へと取組が広がっている。



背景と課題

豪雪地域の高齢化

津南町は、新潟県最南端の日本有数の豪雪地帯に位置する人口1.2万人弱の小都市であり、高度経済成長期以降、若年層の都市部への流出が続いている。さらに高齢化率が50%を超える集落も年々増えており、集落機能の低下も懸念され、町の活力は失われつつあった。

また同町は、冬場に降雪が数日間続いたり、室内外気温差が激しいことから高齢者にとって日常の行動面で相当制約を受けている。特に65歳以上がいる世帯の約1割を高齢単身者が占めており、「引きこもり」がちとなることが懸念されていた。



取組のきっかけ

大学教授の提唱

平成13年度に明治学院大学高橋賢一名誉教授が提唱した「津南町を寝たきりゼロにする計画」を受けて、冬場の高齢者の健康対策を重視。クアハウス津南温水プールを会場にした「水中運動」や「健骨体操」を中心に高齢者の健康づくり対策に積極的に取り組むこととなり、事業化に向けては高橋教授や運動指導士から意見を聴取し予算化を図った。また「国保総合健康づくり推進事業に準じた事業」として厚生労働省に助成を申請した。

この事業化の結果、町の一人当たり医療費が減少し、国民健康保険料も県内で最も低い水準となった。また、津南町の就業率は国や県の平均より大幅に高い値を示している。これは健康な高齢者が他の自治体より多く、そのため就業意欲も高いことに起因している。平成17年の65歳以上高齢者のうち1,449人、町の高齢者人口の約36%が農業に従事している。（県平均：約15%）



津南町役場

所在地：〒949-8292

新潟県中魚沼郡

津南町大字下船渡戊

585

連絡先：025-765-3111（代表）

FAX：025-765-4625

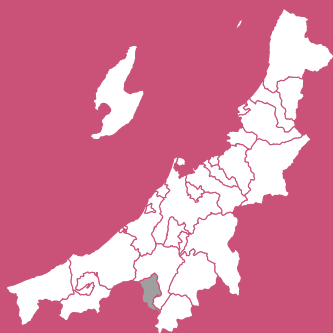
新潟県津南町

総人口：11,440人

高齢化率：35.4%

世帯数：3,682世帯

総面積：170.28 km²





取組と成果

高齢者の健康促進によって医療・介護費が低減

取組 1

水中運動と健骨体操

平成13年度から、クアハウス津南温水プールを会場にした「水中運動」や「健骨運動」を中心に、高齢者の健康づくり対策に積極的に取り組みだした。なお、健骨体操については平成14年度より、各集落にインストラクターが出向いて指導している。

取組 2

健康体力づくり100日運動

町では、町民一人一人が自分に見合った体力づくりを継続し、健康で明るい生活を送れるように「健康体力づくり100日運動」を実施している。町民であれば誰でも参加可能で、「健康・体力づくり100日カード」によって健康管理ができるようになっており、100日、300日、600日、1000日（以後500日おき）に認定証が交付される。

取組 3

日本一達者で長生きのまちづくり

平成19年度より『日本一達者で長生きの町づくりプロジェクト』（総務省：頑張る地方応援プログラム）に取り組むなど、元気な高齢者づくりに取り組んでいる。

津南健康増進施設／運営事業／健康づくり推進事業／健康まつり事業／寝たきりゼロ運動事業 等

取組 4

いきいき大好き津南町推進委員会

平成19年8月に、町民あげて健康づくりに対する意識高揚を図り、一貫性のある取組を行うことを目的に、学校関係者、医療関係者、地産地消関係者、行政関係者などで構成する『いきいき大好き津南町推進委員会』を設置し、町民ぐるみの健康づくり宣言を行った。

取組 5

森林セラピーモニターツアー実施

津南町の森林セラピー推進事業として、ブナ林の天然林を活用し、森林セラピーのモニターツアーを開催している。クアハウス津南の指定管理者と津南町森林セラピー推進協議会が主催となり、津南町の協力のもと心と体の健康づくりを目的とした癒しのツアーを提供している。



成果

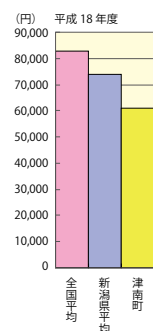
医療・介護費への効果

水中運動や健骨体操、100日運動などによる「津南町寝たきりゼロ運動事業」について、新潟大学と新潟県国民健康保険団体連合会がその影響を分析したところ、「水中運動の受講が医療・介護費の増加抑制に貢献した可能性がある」との報告がなされ、実際に町の一人当たりの医療費は、県よりも低い値を示している。

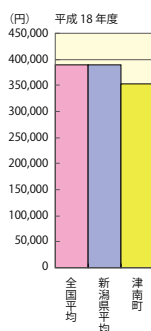
高齢者の元気と農業の活性化

この取組によって、元気な高齢者が増え、高齢者の多くが従事している農業にも活気が戻っている。

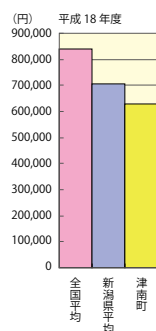
一人当たり国民健康保険料



一人当たり医療費



老人保健一人当たり医療費





山村振興のキーポイント

健康をキーワードとしたプログラムと分析

【津南町から学ぶ】



既存施設の有効活用 地域の既存施設を活用

町の健康づくりを推進するにあたって、既存の健康増進施設「クアハウス津南」を有効活用した。

活動継続につながる効果検証 取組の成果について研究する

寝たきりゼロ運動等の取組が、目標としている「医療・介護費の削減」につながっているかを町と地元の大学が連携して分析し、健康づくり運動の効果検証を行っている。

財政支援による活動の広がり 国の支援事業の活用

総務省が推進する事業である「頑張る地方応援プログラム」に採択されたことによって、財政的な支援が得られ、町の「健康づくり推進」に関する様々な取組の実施が可能となっている。

目標設定 日本一達者で長生きの町

様々な事業を実施するにあたって、目標のうたい文句を、極端に設定することで、地域に意識の向上と誇りを醸成することができる。本取組においても「日本一」や「寝たきりゼロ」など、極端な表現を積極的に使用している。

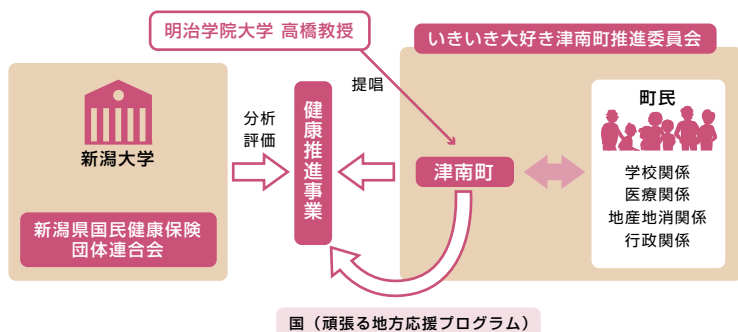
町民の理解と支援 健康でクリーンな町への誇り

高齢者の健康教育参加への協力、健康な津南の食材を活用しようという地産地消の試食会の開催、森林セラピー案内や昔ながらのクリーンな生業と生活を営んでいる秋山郷への案内等、町の取組への理解が町民の活動を活性化させている。



活用した組織と制度

学識者、大学と連携した健康づくり



その人に聞く

運動教室だけではない 様々な取組を通じた町民の健康づくり

津南町福祉保健課 健康運動指導士 滝沢泰宏 氏



津南町で行っている水中運動や健骨体操は高齢者が日常生活を送るうえで必要不可欠な筋肉をつけるとともに、転倒による骨折等を防ぐ運動です。高齢者にとっては非常に効果があり、医療費・介護予防費の削減に効果があるだけではなく、閉じこもりの予防にもなっており、生きがいの一部にもなっています。

現在は、この成功をもとに、取組を全年齢に広げ、近年世間で話題となっているメタボリックシンドローム等の予防へと発展させたいと考えています。特に食育と連携し、運動習慣の定着とあわせて健康づくりの支援体制を確立できたらと思います。また、町の健康づくり事業の一つとして「放課後児童健全育成事業」を実施しております。子どもたちが外で遊ぶ機会が少なくなり、体力の低下にもつながっていることから、健康増進施設に

子どもたちを集め、集団で遊んだり、運動することに取り組んでいます。

健康づくり事業の全年齢への拡大は始まったばかりで、うまくいかないことも多々ありますが、社会実験等を通じ少しずつでも取組への参加人数を増やしていくことが重要だと考えています。



今後の課題・展望

指導者の育成と対象者増による運動の拡大

目標1

インストラクター 人材確保

健康づくりを指導するインストラクターが不足しているため、インストラクターの育成・研修の実施による人材確保を図っていく。

目標2

事業推進対象 の拡大

高齢者に照準をしばったプログラムを、町内全年齢層の健康推進につなげ、町の医療費、健康保健料の一層の低下を目指す。

目標3

まちづくりと の関連

全年齢層への健康づくりの日常習慣化に加え、健康でクリーンな町を推進するため、地産地消、森林セラピー等による運動の拡大が期待される。

関連・関係する団体

津南町福祉保健課健康班（いきいき大好き津南町推進委員会事務局）
〒949-8292 新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡戊585 Tel：025-765-3114